

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	障がい者就業支援・工賃アップ総合支援事業（ふるさと雇用）			事業コード	2851
所属コード	062100	課等名	障がい福祉課	係名	相談認定係
課長名	石橋浩幸	担当者名	松井 貴	内線番号	2515
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード	3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 2 目 商品開発と販路拡大事業 (001-16) 一般会計 3 款 1 項 2 目 チャレンジド人材活用事業 (001-17) 一般会計 3 款 1 項 2 目 福祉事業所生産性向上支援事業 (001-18)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 21 年度	
根拠法令等	(国) ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領、(県) ふるさと雇用再生特別基金条例、同基金事業補助金交付要領、岩手県障がい者工賃倍増 5 年計画			

### (2) 事務事業の概要

障がい者の就労支援事業所を対象に①販路拡大等支援事業（商品販売先の新規開拓。市社会福祉事業団に委託、2人雇用）、②チャレンジド人材活用事業（障がい者自らの就業支援の体制づくり。市身体障害者協議会に委託、3人雇用）、③生産性向上支援事業（福祉事業所の経営安定・工賃増加。市内4法人6事業所に委託、6人雇用）の3つの事業を立ち上げ、総合コーディネーターを置いて（市内1法人に委託）総合的に事業をすすめているものである。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 21 年度に国のふるさと雇用再生特別基金事業が実施されることになり、従来必要とされながらも、さまざまな制約から実施することが困難だった障がい者の就業や工賃アップという課題解決に向けて活用しようとした事業である。課題としては、地域で自立した生活を営んでいくためには福祉事業所で働く障がい者の工賃が低く生活できないこと、障がい者の新規就業が厳しい経済雇用状況のなかで自主的な努力だけでは困難であることであり、各種福祉手当と合わせて生活可能な水準までの向上を目指すこと、組織的な就業支援体制を確立することなどを目的に事業を構想し、委託先を想定し、協議を重ねて順次3つの事業を具体化し事業化した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

震災等の影響もあり、景気の状況や雇用情勢の厳しさから、商品の販路や売り上げ、工賃アップにおいては厳しい状況があるが回復傾向にはある。その中で当該事業により販売会の増加等、販路拡大が行われ、福祉事業所の商品の総称「もりおか福祉ブランド」も多数メディアに取りあげられる等一般世間にも定着しつつある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

就労系障がい福祉サービス実施事業所

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 就労系事業所数	箇所	34	36	36	36	36
B 事業連絡会参加事業所	箇所	31	32	32	32	34

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- 各事業所の製品等のセールス
- 福祉ブランドの販売機会の創出
- 研修会の開催
- 製造・生産方法の研究
- ホームページによる情報の発信 等

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事業連絡会等の会議回数	回	6	12	12	10	12
B 研修会の回数	回	5	5	5	2	5
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

多くの就労系の事業所がこの事業の連絡会のメンバーになり、情報交換や相互交流を図り、研修の機会も活用して製品の開発や相互連携を進め、収入増加・工賃アップにつながるようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 事業連絡会参加事業所数/就労系事業所数*100	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	91.2	88.9	88.9	88.9	94.4
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円				
	② 県	千円	20,197	41,400	45,648	44,387
	③ 地方債	千円				
	④ 一般財源	千円				
	⑤ その他( )	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	20,197	41,400	45,648	44,387
人件費	⑥ ベ業務時間数	時間	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	21,797	43,000	47,248	45,987
備考						

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

障がい者の就労支援や工賃アップは、障がい者が地域で自立して生活していくうえで欠かすことのできない課題であり結びついている。

② 市の関与の妥当性

ふるさと雇用再生特別基金事業の趣旨に基づき、地方公共団体として地域内のニーズや事業継続が見込まれる事業を計画し、民間企業等に事業委託したものであるため妥当である。

③ 対象の妥当性

障がい者の就業支援・工賃アップ総合支援事業ということから、就労系の事業所を直接の対象にするのは妥当である。

#### ④ 廃止・休止の影響

従来から対応が望まれていた障がい者の就労支援・工賃アップの事業が国の制度で実現し、成果もあがって本格的な事業展開を期待されているところであり、廃止・休止は決定的な影響を及ぼす。

#### (2) 有効性評価（成果の向上余地）

事業所製品等の総合パンフレットや事業所訪問、福祉ブランドフェアなどの活動を基礎に、販路拡大や商品開発での実施事業の継続・拡大、生産性向上の充実・強化、就業支援等の具体化のいっそうの推進等で成果を向上させる余地がある。

#### (3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

目的は障がい者の就業や工賃アップであり、関係事業所への参加呼びかけや情報提供を行い情報交換等の機会を持っており公平・公正である

#### (4) 効率性評価

事業費の多くは委託先の給与体系による人件費であり、他の経費も必要最小限の経費を見積もって委託しており、削減できない  
人件費についても委託先が雇用し、その給与体系による経費であり削減できない。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

- ・「もりおか福祉ブランド」の PR と積極的な販売戦略の展開、事業所間のネットワーク・協力体制で販路拡大、研修・講座の充実で資質向上の支援をすすめる。アンテナショップの設営の検討, 大学等との共同研究も行う。
- ・職業紹介の充実、企業訪問や障がい者の雇用企業調査、軽作業の開拓等で障がい者の人材活用の拡大と情報発信を目指す。
- ・具体的な分野での生産性向上につながる事業を引き続き行い、支援をすすめる。  
県社会福祉協議会の事業との連携をとって、効果的な事業運営を目指す。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

平成 23 年度までの事業であるが、内容を見直し発展させリニューアルした事業を行う予定。費用については別種類の国の基金(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)を利用するが、事業期間の終了後はどのような形でこの成果を受け継いでいくか、費用面でどう対応していくかが課題となる。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

障がい者の工賃アップに向け、3年間の期限で実施した事業であったが、あまり成果をあげることができなかった。平成24年度からリニューアルして事業を実施するが、3年間の反省を踏まえ、内容を見直し、「もりおか福祉ブランド」のPRや積極的な販売戦略を展開するなど検討し、工賃アップにつなぐことができるよう成果を目指したい。